

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月26日

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県

(URL <http://www.takase.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL(03)3571-9497

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,842	(2.6)	597	(8.9)	545	(11.5)
16年3月期	12,523	(0.1)	548	(75.7)	489	(116.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	326	(34.4)	28.18		4.4	4.5	4.3
16年3月期	242	()	20.19		3.4	4.0	3.9

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,489,390株 16年3月期 10,529,513株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,357	7,549	61.1	718.56
16年3月期	12,166	7,347	60.4	696.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 10,463,690株 16年3月期 10,502,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	903	185	482	1,907
16年3月期	814	92	479	1,672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,400	230	130
通期	13,200	580	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 - - - - 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

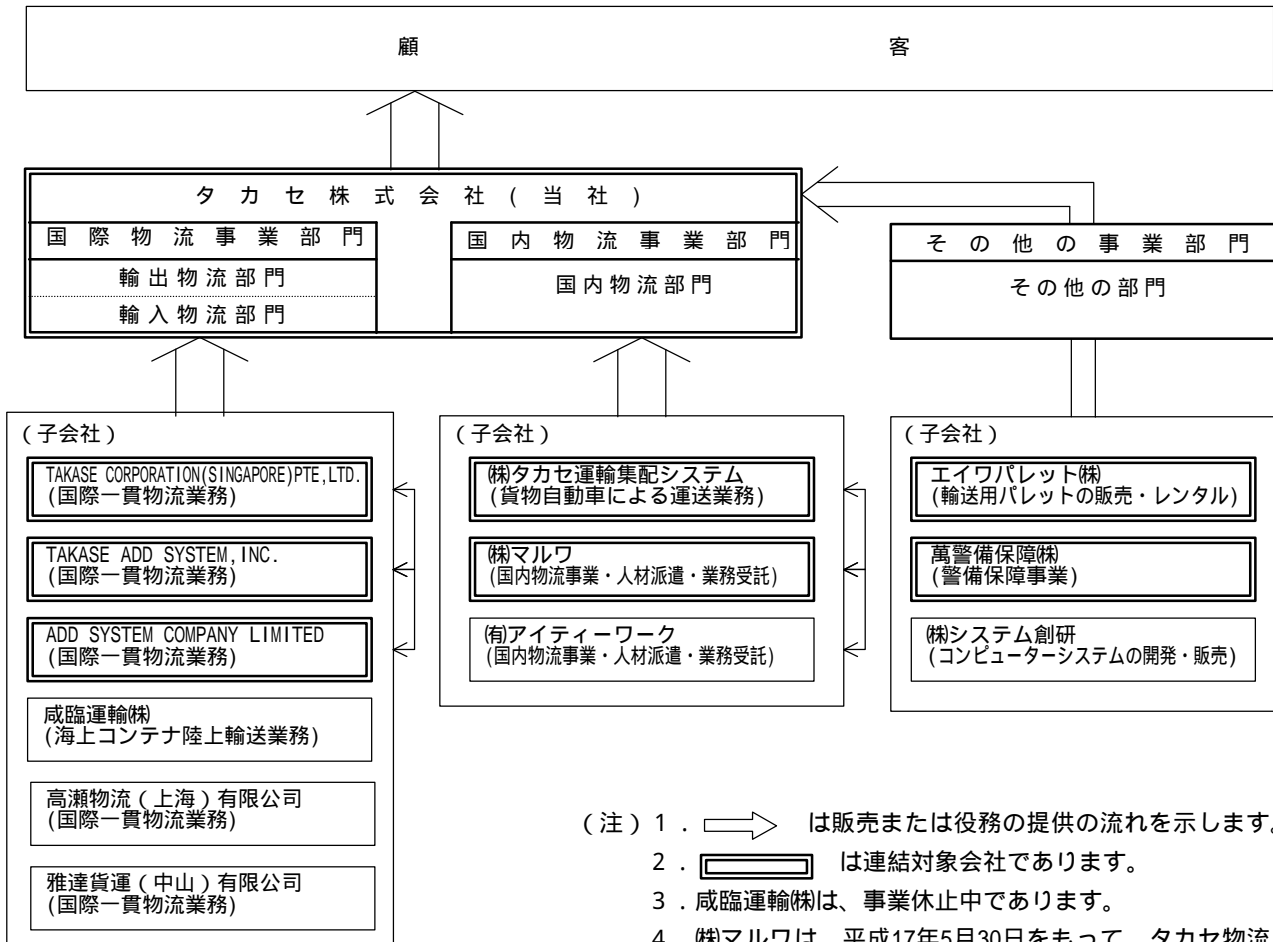
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 - - - - 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 - - - - 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 成臨運輸(株)は、事業休止中であります。
 4. ㈱マルワは、平成17年5月30日をもって、タカセ物流(株)に商号変更する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努め、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成 14 年 3 月期に記念配当 1 円を含む 1 株当たり 10 円 50 銭の配当を実施し、翌平成 15 年 3 月期には期中に実施した一連の構造改善施策によって経営効率化と利益改善の成果が得られたため 10 円 50 銭の普通配当を実施して、以後同水準を維持しておりますが、今期におきましても 1 株当たり 10 円 50 銭の配当を実施いたします。

さらに将来において事業収益拡大と ROE 向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

将来において投資単位を引き下げる必要が生じた場合は、個人投資家層拡大と株式流通活性化を進める趣旨を十分認識して投資単位の引き下げを検討いたしますが、現時点ではその時期・方法等は未定であります。最近の当社の最低投資単位は 50 万円を下回っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって、每期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（株主資本当期純利益率）5%の早期達成を目標として経営にあたってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に邁進してきましたが、この数年来、日本経済および物流をめぐる構造の大きな変化を背景とした市場と顧客の物流ニーズの変化、多様化が顕著となり、これに応じて事業を強化ないし変革させるべく努めてまいりましたものの、率直にみて大胆な「構造改善施策（人員再配置等の抜本的効率化策）」によって業績低下を食い止めてきたいわば守りの状態でありました。

この間の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本各事業のコスト削減と業務品質の高度化が進められたと考えており、今後はグループの重点事業の強化と業容の着実な拡大、そのための体制整備を柱として業績拡大を進め、重要な指標としてROE（株主資本当期利益率）5%を早期に達成することを目指してまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。

海外現地法人の拡充を軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。

顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。

コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として以下のとおり考えております。

グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

グループ構成会社のうち当社および主要2社については、平成17年6月実施を目途に以下の体制とする計画であります。

A．タカセ株式会社は、国際事業・国内事業における業務フローを見直しつつ、業績責任明確化、営業力強化、専門能力強化・開発を進めます。また、本部部門におけるIR・統制・企画・戦略等の機能の強化を図ってまいります。

このための組織・人事変更を実施することとしております。

なお、社内外業務効率化のため、登記上本社所在地（品川区）を現在の本社事務所所在地（港区）に変更することとします。（本社所在地変更に関しては、平成17年6月開催の定時株主総会に定款変更を付議するものであります。）

B．当社グループ作業部門を統括する株式会社マルワは、人材募集能力の強化・拡大を進

め人材提供機能を質量ともに強化すべく努めます。その一助としてタカセグループとして分かり易い社名への変更を検討するとともに、経営体制・本社機能の強化を図る計画であります。

C．当社グループ陸上運送事業を展開する株式会社タカセ運輸集配システムは、すでに排ガス規制実施などの機をとらえて陸上運送事業の強化を目指すという当社グループの課題の担い手として、扱い商品拡大や配送拠点再整備などに着手してきておりますが、今後さらに抜本的な配送ネットワークの見直し、車建て業務の見直し、管理費用の圧縮、などのコスト削減と営業力強化を進め、併せて経営体制強化を図り、運送業界における競争力確保に努めてまいります。

国際物流事業強化の具体的展開

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際 - 国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外現地法人関係では、中国広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の3者による合弁企業雅達貨運（中山）有限公司を平成16年12月に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

シンガポール、香港、米国各現法では今年度も営業体制を強化し、輸出入貨物取扱量の増加を図ってまいります。

生産性向上および顧客ニーズに合致した総合物流受託（3PL型事業）の展開

顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化をはかるというサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティックス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（「サードパーティーロジスティックス＝3PL」型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。今後は、営業・現業一体として顧客のニーズに対応する体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させていくことを重要な課題としてまいります。

当社では平成14年に全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を実施しておりますが、顧客の要求はコスト、品質の両面で益々厳しいものとなっていて、当社グループではさらに全ての業務について常に改善努力をする必要があると認識しており、今

後客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それに基づく生産性向上の諸対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況並びに内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動が行われることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

A. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容 取締役会・常任役員会・執行役員制度

上記方針の実践にあたる当社の機関は以下のとおりであります。

当社取締役会は、本年3月31日現在10名の取締役(うち社外取締役は1名)からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、商法で定められた事項及び経営に関する基本事項について審議し、議決します。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営の重要事項について意見交換し決定をおこなっております。

さらに、平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図っております。

当社は監査役設置会社であり、現在3名の監査役(うち社外監査役は2名)が取締役の職務執行を監督しており、原則毎月1回の監査役会が開催されております。

内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備、および内部監査と監査役監査・会計監査の状況

a. 内部統制ないしリスク管理に係る具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・後述のとおり、「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」や「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。
- ・当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については、当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署並びに経営者に連絡・報告されるようになっております。

- ・意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、総合改革本部が努めております。
- ・また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議、およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
- ・これらのさまざまな業務情報は、基本的には総合改革本部長が一元的に把握・管理しております。

因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を総合改革本部内に設けており、総合改革本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。

- b. 当社は、平成16年2月に社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題について内容確認と関連の意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

- c. 当社の会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大石暁、内田英仁の両氏であります。また、継続監査年数は、大石氏は7年、内田氏は1年であります。

役員報酬および監査報酬の内容は以下のとおりであります。

- a. 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

取締役	10名	110,040千円
監査役	3名	14,160千円
計	13名	124,200千円

(注) 1. 上記支給額のほか、次の支給額があります。

- ・ 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 2名 15,660千円
- ・ 利益処分による当期中に支払った取締役賞与金 10名 29,000千円

2. 総会決議(平成2年7月27日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分月額13,500千円以内、監査役分月額2,000千円以内であります。

b. 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する報酬の金額は、以下のとおりであります。

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	13,000 千円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	13,000 千円
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	13,000 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法にもとづく監査と証券取引法にもとづく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金額には証券取引法にもとづく監査報酬等の額を含めております。

B. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め 2.4%であります。

なお、社外監査役である峰内謙一氏との利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役との間に人的関係等の利害関係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近の実施状況

上記のとおり、平成 16 年 2 月に社長直属の内部監査室長職を設置して、16 年上期よりグループ各部門に対する内部監査体制を強化しております。

コンプライアンス経営の重視の観点から平成 14 年 10 月に従業員の行動基準である「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定していましたが、続いて平成 16 年 9 月に企業の社会的責任を重視する「タカセグループ 企業行動指針」を制定しました。両指針について折に触れ社員への徹底を図っており、特に後者については日本文のほか英文版をも自社ホームページに搭載して、グループ社員が企業理念や行動指針をいつでも確認できるよう考慮しております。また、あわせて外部の関係各位にも趣旨をご理解いただきたく考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から設備投資と輸出が好調な動きとなったことに加え、個人消費もアテネ五輪や猛暑効果が消費拡大に寄与して上向くかたちで推移し、総じて順調な回復局面が続いて、デフレ脱却への期待が高まりました。大きくみれば、過去わが国経済の重荷とされてきた、設備・雇用・債務の「3つの過剰」が整理の方向に転換することになった年度であろうと考えられます。

年度半ば以降には、台風禍や自然災害の悪影響に加え、原油価格の高騰が大きなマイナス材料となり、次第に設備投資の減速もみられ、景気の調整局面かとの見方が出てきておりますが、現在は若干下向きながらも安定的な動きが続いているものと考えられます。

当社グループの属する物流業界は、消費や設備投資に前向きな動きが出ているなど景気持ち直しに向けた動きが強まったことで、徐々に輸送・保管の物量にも停滞を抜け出す動きが見られるようになりましたが、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下による収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループの運送事業で音楽映像商品の運送個数が減少したことや燃料費の上昇、また、一般的に収受料金の低下の影響が残るものの、国際物流事業で輸出・輸入の回復や新規顧客の獲得効果によって、当社グループの営業収益は前年同期と比較して2.6%増の128億42百万円を計上いたしました。

営業費用においては、新規業務獲得による初期の立ち上げ費用や海外事業強化による費用先行負担の発生がありましたが、作業の標準化による人員の適正化に努めた結果、前期と比較して原価率がやや改善し、当社グループの営業利益は前年同期と比較して8.9%増の5億97百万円となり、経常利益は前年同期と比較して11.5%増の5億45百万円となりました。

特別損益におきまして、特別利益に投資有価証券売却益12百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は前年同期と比較して23.6%増の5億54百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当期純利益は前年同期と比較して34.4%増の3億26百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	120億62百万円	対前年同期比	2.0%増
営業利益	4億39百万円	対前年同期比	14.9%減
経常利益	3億90百万円	対前年同期比	13.4%減
当期純利益	2億28百万円	対前年同期比	3.4%減

主要各部門の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出が増加して、7億66百万円と前年同期に比較して3.5%の増収となっております。

輸入物流部門につきましては、営業力の強化による新規顧客の獲得や既存顧客の物流需要の掘り起こしに努力した結果、営業収益は32億85百万円となって、前年同期に比較して11.6%の増収となりました。

国内物流部門におきましては、当社グループが主力とする音楽映像分野において、ネット配信の影響などで音楽産業全体の市場規模の縮小が続いております。そのなかで映像商品においてDVDソフトが急速に市場を拡大させており、ヒット作に恵まれたことにも助けられて、同分野の保管・作業の取扱数量は堅調でありました。しかしながら、音楽映像商品の配送のみをおこなう顧客の業務が減少したため、同商品の配送件数が減少しております。

なお、DVDソフトのプレス工場と直結して製品管理から出荷まで一貫で扱う物流業務を獲得し、3月下旬からスタートしており、次年度にはある程度の業績寄与を見込んでおります。

また、音楽映像分野以外では、音響製品や写真用材の新規保管・配送顧客の獲得がありました。

以上のような結果、国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して0.7%の減収となる87億43百万円に止まりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	8億12百万円	対前年同期比	4.4%増
輸入物流収入	26億27百万円	対前年同期比	11.5%増
国内物流収入	86億15百万円	対前年同期比	0.8%減

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億3百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億85百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億82百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整して19億7百万円となって、前連結会計年度末より2億35百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億3百万円(前連結会計年度対比89百万円増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益 5 億 54 百万円（前連結会計年度 4 億 48 百万円）、減価償却費 3 億 56 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1 億 85 百万円（前連結会計年度対比 92 百万円増加）となりました。

この主な要因は、既存設備の補修および設備能力維持など有形固定資産取得による支出 1 億 40 百万円、投資有価証券の取得による支出 62 百万円および保有有価証券の一部売却による収入 53 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4 億 82 百万円（前連結会計年度対比 2 百万円増加）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出 3 億 47 百万円（前連結会計年度 4 億 93 百万円）、配当金の支払額 1 億 9 百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率（％）	57.8	58.8	58.3	60.4	61.1
時価ベースの株主資本比率	19.0	17.8	15.4	27.0	32.9
財務償還年数（年）	5.1	4.6		3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	6.6		10.3	13.5

（注）1．株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2．平成 15 年 3 月期の財務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

価格面等の競争の激化

当社グループの属する物流業界は、この数年来、わが国産業構造の変化による荷主企業の海外移転や、消費・設備投資の低迷による輸送・保管の物量の停滞に加え、長期不況下での顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、外国物流企業の日本進出も加速するなど、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に作業部門を所管する子会社への社員の転籍や早期退職優遇措置を柱とする構造改革施策を実施し、原価、経費の削減を実現するとともに作業部門の工程管理を強化して更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスク

当社グループは、シンガポール、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。また、昨年末には、中国広東省中山市小欖鎮に国際フォワーディング事業ほか関連物流事業をおこなう合弁会社を設立して事業を開始しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極めるよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ

・テロ、戦争、SARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（４）通期の見通し

今後につきましては、原油価格上昇による景気への悪影響（業界事情としては燃料費の一段の上昇）や、中国における景気の過熱（さらには反日行動の帰趨）、円高や金利上昇の懸念など、マイナス要素も考えられ景気の見通しが難しい状況ではありますが、わが国経済の基礎体力が強くなっていることから、方向として企業業績の改善、設備投資の堅調維持等により日本経済の安定した動きが期待されるものと考えております。

物流業界におきましても、徐々に輸送・保管の物量にも停滞を抜け出す動きが見られるようになりましたが、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、グループ経営の強化、国際物流事業強化、生産性向上および顧客ニーズに合致した総合物流受託の拡大に注力して、業績の向上をはかることとしておりますが、連結営業収益は 132 億円、連結経常利益は 5 億 80 百万円、連結当期純利益は 3 億 50 百万円と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は次のとおりであります。

営業収益	124 億円
経常利益	4 億 60 百万円
当期純利益	2 億 80 百万円

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
. 流動資産						
1.	現金及び預金	1,672,079		1,914,092		242,013
2.	受取手形及び営業未収金	1,645,411		1,656,972		11,561
3.	たな卸資産	10,149		9,645		504
4.	前払費用	51,432		50,770		661
5.	繰延税金資産	67,863		84,218		16,355
6.	その他	218,572		158,231		60,340
	貸倒引当金	5,214		7,798		2,584
	流動資産合計	3,660,292	30.1	3,866,132	31.3	205,839
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	1・5	3,517,314	3,432,495		84,819
(2)	機械装置及び運搬具	1・5	326,786	280,340		46,445
(3)	土地	1	2,310,974	2,310,974		-
(4)	その他	5	72,122	74,404		2,281
	有形固定資産合計		6,227,198	6,098,214	49.3	128,983
2. 無形固定資産						
(1)	借地権		449,043	449,043		-
(2)	その他		22,425	22,113		312
	無形固定資産合計		471,469	471,156	3.8	312
3. 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2	673,926	744,174		70,247
(2)	繰延税金資産		236,742	241,984		5,241
(3)	その他	2	903,551	941,531		37,980
	貸倒引当金		6,213	5,630		582
	投資その他の資産合計		1,808,007	1,922,059	15.6	114,052
	固定資産合計		8,506,674	8,491,430	68.7	15,244
	資産合計		12,166,967	12,357,563	100.0	190,595

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	776,266		765,955		10,310
2. 短期借入金	837,000	1	889,500		52,500
3. 未払法人税等	73,918		258,600		184,682
4. 未払費用	175,229		178,517		3,288
5. 賞与引当金	120,111		113,026		7,084
6. その他	124,769		246,109		121,340
流動負債合計	2,107,294	17.3	2,451,710	19.8	344,416
・ 固定負債					
1. 社債	700,000		700,000		-
2. 長期借入金	1,147,150	1	735,650		411,500
3. 退職給付引当金	533,563		566,314		32,750
4. 役員退職慰労引当金	330,025		354,575		24,550
5. その他	1,196		-		1,196
固定負債合計	2,711,935	22.3	2,356,539	19.1	355,396
負債合計	4,819,229	39.6	4,808,250	38.9	10,979
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
・ 資本金	2,133,280	3	2,133,280	17.3	-
・ 資本剰余金	2,170,568	17.9	2,170,568	17.6	-
・ 利益剰余金	2,908,960	23.9	3,094,738	25.0	185,777
・ その他有価証券評価差額金	156,644	1.3	186,632	1.5	29,988
・ 為替換算調整勘定	10,066	0.1	10,816	0.1	749
・ 自己株式	11,649	4	25,090	0.2	13,440
資本合計	7,347,738	60.4	7,549,313	61.1	201,575
負債、少数株主持分、資本合計	12,166,967	100.0	12,357,563	100.0	190,595

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
・ 営業収益		12,523,082	100.0	12,842,905	100.0	319,823
・ 営業原価		10,905,700	87.1	11,080,068	86.3	174,368
営業総利益		1,617,382	12.9	1,762,837	13.7	145,454
・ 販売費及び一般管理費	1	1,068,949	8.5	1,165,768	9.1	96,819
営業利益		548,432	4.4	597,068	4.6	48,635
・ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		9,370		10,580		1,210
2. その他		25,622		21,606		4,016
(合 計)		34,992	0.3	32,186	0.3	2,805
・ 営業外費用						
1. 支払利息		77,840		66,758		11,081
2. その他		15,799		16,587		787
(合 計)		93,639	0.8	83,345	0.6	10,293
経常利益		489,785	3.9	545,909	4.3	56,124
・ 特別利益						
1. 固定資産売却益	2	477		1,201		723
2. 投資有価証券売却益		19,158		12,926		6,231
3. 会員権売却益	3	-		132		132
4. 貸倒引当金戻入益		1,577		-		1,577
(合 計)		21,213	0.2	14,259	0.1	6,953
・ 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	4	3,635		3,632		3
2. 特別退職金	5	19,796		-		19,796
3. 投資有価証券売却損		-		1,966		1,966
4. 投資有価証券評価損		692		396		295
5. 関係会社株式評価損	6	35,647		-		35,647
6. 会員権評価損	7	2,954		-		2,954
(合 計)		62,725	0.5	5,994	0.1	56,731
税金等調整前当期純利益		448,272	3.6	554,174	4.3	105,902
法人税、住民税及び事業税		78,104	0.6	270,302	2.1	192,197
法人税等調整額		127,621	1.1	42,178	0.3	169,799
当期純利益		242,546	1.9	326,051	2.5	83,504

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	比較増減 (は減)
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	2,170,568	2,170,568	-
・ 資本剰余金期末残高	2,170,568	2,170,568	-
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,804,538	2,908,960	104,422
・ 利益剰余金増加高			
当期純利益	242,546	326,051	83,504
(合 計)	242,546	326,051	83,504
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金	110,624	110,274	349
2. 取締役賞与	27,500	30,000	2,500
(合 計)	138,124	140,274	2,150
・ 利益剰余金期末残高	2,908,960	3,094,738	185,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		448,272	554,174	105,902
減価償却費		382,524	356,435	26,088
貸倒引当金の増減額		3,235	2,001	5,236
賞与引当金の増減額		3,015	7,084	10,099
退職給付引当金の増減額		50,446	32,750	83,196
役員退職慰労引当金の増減額		24,075	24,550	475
受取利息及び受取配当金		9,370	10,580	1,210
支払利息		77,840	66,758	11,081
為替差損益		118	4	123
有形固定資産売却除却損益		3,157	2,430	726
投資有価証券売却損益		19,158	10,960	8,197
投資有価証券評価損		692	396	295
関係会社株式評価損		35,647	-	35,647
特別退職金		19,796	-	19,796
売上債権の増減額		11,693	11,561	132
たな卸資産の増減額		466	504	37
仕入債務の増減額		48,633	10,310	58,944
未払消費税等の増減額		14,087	7,642	21,729
役員賞与の支払額		27,500	30,000	2,500
その他の増減額		14,559	112,224	126,784
小計		922,365	1,064,082	141,717
利息及び配当金の受取額		9,370	10,580	1,210
利息の支払額		78,713	67,014	11,699
特別退職金の支払額		19,796	-	19,796
法人税等の支払額		18,718	104,119	85,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		814,506	903,529	89,022

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		9,100	5,400	3,700
定期預金等の払戻による収入		9,000	3,600	5,400
有形固定資産の取得による支出		154,014	140,626	13,387
有形固定資産の売却による収入		7,072	4,939	2,133
投資有価証券の取得による支出		29,171	62,440	33,268
投資有価証券の売却による収入		82,382	53,331	29,050
出資による支出		-	3,000	3,000
貸付けによる支出		250	-	250
貸付金の回収による収入		1,950	3,103	1,153
その他の減少額		216	38,738	38,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,347	185,230	92,883
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		780,000	1,140,000	360,000
短期借入金の返済による支出		772,000	1,152,000	380,000
長期借入れによる収入		125,000	-	125,000
長期借入金の返済による支出		493,000	347,000	146,000
社債の発行による収入		-	-	-
社債の償還による支出		-	-	-
自己株式の取得による支出		9,601	13,440	3,838
配当金の支払額		110,343	109,994	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,945	482,435	2,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,633	749	8,883
現金及び現金同等物の増減額		232,580	235,113	2,533
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,498	1,672,079	232,580
現金及び現金同等物の期末残高		1,672,079	1,907,192	235,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム (株)マルワ エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 (有)アイティーワーク</p> <p>上記4社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)オハーワークは、平成15年4月1日付けで清算いたしました。</p> <p>また、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク</p> <p>上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社4社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してありま す。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)および親会社における東京港 営業所の建物、構築物、機械及び装置につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年)にもとづく 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基 準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額にもとづき計 上しております。 なお、平成15年4月1日付けで適格退職年金制度 を廃止いたしました。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,368,928</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td>317,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,052,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>38,536</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他(出資金)</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,545,133株 であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,823 株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,489,150千円</p> <p>6. 保証債務</p> <table> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>641,740千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	2,368,928	機械装置及び運搬具	47,204	土地	891,871	合計	3,308,004	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	317,000	長期借入金	1,052,150	合計	1,369,150	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	38,536	投資その他の資産その 他(出資金)	3,000	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	641,740千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,269,668</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>748,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,065,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td>331,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>95,005</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他(出資金)</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,545,133株 であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,443 株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,742,557千円</p> <p>6. 保証債務</p> <table> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>556,700千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	2,269,668	機械装置及び運搬具	47,120	土地	748,926	合計	3,065,715	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	331,500	長期借入金	720,650	合計	1,052,150	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	95,005	投資その他の資産その 他(出資金)	3,000	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	556,700千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	2,368,928																																																												
機械装置及び運搬具	47,204																																																												
土地	891,871																																																												
合計	3,308,004																																																												
科目	金額(千円)																																																												
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	317,000																																																												
長期借入金	1,052,150																																																												
合計	1,369,150																																																												
科目	金額(千円)																																																												
投資有価証券(株式)	38,536																																																												
投資その他の資産その 他(出資金)	3,000																																																												
被保証者	協同組合東京海貨センター																																																												
保証金額	641,740千円																																																												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)																																																												
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	2,269,668																																																												
機械装置及び運搬具	47,120																																																												
土地	748,926																																																												
合計	3,065,715																																																												
科目	金額(千円)																																																												
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	331,500																																																												
長期借入金	720,650																																																												
合計	1,052,150																																																												
科目	金額(千円)																																																												
投資有価証券(株式)	95,005																																																												
投資その他の資産その 他(出資金)	3,000																																																												
被保証者	協同組合東京海貨センター																																																												
保証金額	556,700千円																																																												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">559,491</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>6. 関係会社株式評価損は、咸臨運輸㈱に対するものであります。</p> <p>7. 会員権評価損は、THE DYNASTY CLUB(香港)に対するものであります。</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	559,491	賞与引当金繰入額	44,189	退職給付費用	21,283	役員退職慰労引当金繰入額	24,075	減価償却費	19,121	研究開発費	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">602,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,249</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 会員権売却益は、THE DYNASTY CLUB(香港) 会員権を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却あるいは除却によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	602,032	賞与引当金繰入額	49,150	退職給付費用	26,668	役員退職慰労引当金繰入額	24,550	減価償却費	22,249	研究開発費	-
科目	金額(千円)																												
報酬及び給与	559,491																												
賞与引当金繰入額	44,189																												
退職給付費用	21,283																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,075																												
減価償却費	19,121																												
研究開発費	-																												
科目	金額(千円)																												
報酬及び給与	602,032																												
賞与引当金繰入額	49,150																												
退職給付費用	26,668																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,550																												
減価償却費	22,249																												
研究開発費	-																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,672,079</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,672,079</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,672,079	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,672,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,914,092</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,907,192</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,914,092	預入期間が3か月を超える定期預金	6,900	現金及び現金同等物	1,907,192
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	1,672,079																
預入期間が3か月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	1,672,079																
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	1,914,092																
預入期間が3か月を超える定期預金	6,900																
現金及び現金同等物	1,907,192																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	138,787	46,700	92,087	(有形固定資産) その他	143,939	44,896	99,043
(無形固定資産) その他	212,177	131,102	81,075	(無形固定資産) その他	133,603	69,315	64,288
合計	350,965	177,802	173,162	合計	277,543	114,211	163,332
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61,154千円	1年内			53,942千円
1年超			112,007千円	1年超			109,389千円
合計			173,162千円	合計			163,332千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			87,008千円	支払リース料			70,285千円
減価償却費相当額			86,734千円	減価償却費相当額			70,285千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			42,359千円	1年内			43,214千円
1年超			5,750千円	1年超			22,089千円
合計			48,109千円	合計			65,303千円

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	212,204	475,755	263,550	185,735	502,480	316,744
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25,175	27,735	2,560	-	-	-
	小計	237,379	503,490	266,110	185,735	502,480	316,744
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	30,505	28,486	2,018
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,150	8,196	1,954	-	-	-
	小計	10,150	8,196	1,954	30,505	28,486	2,018
合計		247,529	511,686	264,156	216,240	530,966	314,726

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
82,924	19,158	-	53,331	12,926	1,966

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,703	118,201

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に効率的な資金調達をはかる目的、または、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、レバレッジの効く投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、長期資金を調達するに際し、長期調達市場金利の現況と将来を勘案して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を限定せしめる目的で、「変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引」を利用しております。 なお、当該デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しており、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内大手銀行であり、信用度は高く相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は現在金融取引関係に限定されるため、取引の企画・実行・管理を財務グループがおこなっていますが、取組の基本方針および内容を都度常任役員会に報告し運営しております。 また、デリバティブ取引に係る評価損益を、必要に応じ常任役員会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の金利スワップ取引は、借入金の金利変動のリスクを減殺するためにおこなっているものであります。 当該取引により、借入金の金利は金利スワップ取引の固定支払部分相当額となりました。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社グループの退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤続期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

(注) 適格退職年金制度は、平成15年4月1日付で廃止いたしました。

なお、これによる前連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	533,563	566,314
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	533,563	566,314

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	47,769	51,953
(2) 特別退職金(千円)	19,796	-

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度682,092千円、当連結会計年度705,518千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">48,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,863千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">134,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,254千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,511千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 236,742千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、東京都における法人事業税の所得割税率が超過税率に確定したことともない、法定実効税率を40.7%に変更いたしました。</p> <p>なお、これによる繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は、軽微であります。</p>	未払事業税等否認	11,926千円	賞与引当金損金不算入額	48,885千円	その他	7,051千円	繰延税金資産合計	67,863千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	190,771千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	134,320千円	その他	19,162千円	繰延税金資産合計	344,254千円	その他有価証券評価差額金	107,511千円	繰延税金負債合計	107,511千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	2.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">30,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,218千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">217,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">144,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,077千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 241,984千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	未払事業税等否認	30,983千円	賞与引当金損金不算入額	46,001千円	その他	7,233千円	繰延税金資産合計	84,218千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	217,137千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	144,312千円	その他	8,628千円	繰延税金資産合計	370,077千円	その他有価証券評価差額金	128,093千円	繰延税金負債合計	128,093千円
未払事業税等否認	11,926千円																																																						
賞与引当金損金不算入額	48,885千円																																																						
その他	7,051千円																																																						
繰延税金資産合計	67,863千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,771千円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	134,320千円																																																						
その他	19,162千円																																																						
繰延税金資産合計	344,254千円																																																						
その他有価証券評価差額金	107,511千円																																																						
繰延税金負債合計	107,511千円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割等	2.9%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																						
未払事業税等否認	30,983千円																																																						
賞与引当金損金不算入額	46,001千円																																																						
その他	7,233千円																																																						
繰延税金資産合計	84,218千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	217,137千円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	144,312千円																																																						
その他	8,628千円																																																						
繰延税金資産合計	370,077千円																																																						
その他有価証券評価差額金	128,093千円																																																						
繰延税金負債合計	128,093千円																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 1.8%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	なし	(営業取引) 倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	（被所有） 直接 0.6% 間接 1.8%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	なし	（営業取引） 倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	696.77円	1株当たり純資産額	718.56円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	1株当たり当期純利益金額	28.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当期純利益（千円）	242,546	326,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	30,000	30,500
（うち、利益処分による取締役賞与）	(30,000)	(30,500)
普通株式に係る当期純利益（千円）	212,546	295,551
期中平均株式数（千株）	10,529	10,489

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前年同期比	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前年同期比
国際物流部門	3,684,290	98.0	4,051,935	110.0
（うち輸出物流部門）	(739,939)	(107.7)	(766,188)	(103.5)
（うち輸入物流部門）	(2,944,350)	(95.8)	(3,285,747)	(111.6)
国内物流部門	8,801,943	100.6	8,743,597	99.3
その他の部門	36,848	141.2	47,372	128.6
合 計	12,523,082	99.9	12,842,905	102.6

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	割合	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	割合
(株)ジャパンディストリビューションシステム	2,023,542	16.2	2,101,833	16.4
(株)ミスミ	1,405,075	11.2	1,593,799	12.4

2．上記の金額には、消費税等を含めておりません。